

**トランプ 2.0: ホワイトハウスと議会共和党は議会審査法により規制緩和か
一議会とホワイトハウスの両方を掌握する共和党は、バイデン政権の最後の数ヶ月に公布され
た規則を速やかに廃止するために CRA を活用する用意があります。**

エイミー・P・ゴッシュ、クレイグ・J・サパースタイン、ジャリア・マーティン、ジョンナ・パーセル、ジェフリー・
A・ナイト、スティーブ・R・ブレナー

- **議会審査法(CRA)は、規則を廃止するための迅速な立法手続きを提供します。**
- **CRA は、「真夜中の規則」と呼ばれる、前政権末期に出された規則への対応に特
に効果的です。**

第2次トランプ政権の特徴の一つとして、諸規則と連邦官僚制度の削減が挙げられます。イー
ロン・マスクとヴィヴェック・ラマスワミが主導し、[「連邦政府の縮小」を任務\(ウォールストリート
紙記事、外部購読必須\)](#)とする自律組織「政府効率化省」(DOGE)の創設に代表されるように、
トランプ次期大統領は初日から規則撤廃のアジェンダに着手すると見られています。

大統領就任式後、連邦規則の削減に注力するにはいろいろな手段をとることができますが、バ
イデン政権末期に行われた各省庁による活動や指令を一時停止させる早期の大統領令を発
して、連邦規則の削減や取下げの正式なプロセスを開始することが予測されています。ホワイ
トハウス周辺では、先日始まった今期議会で上院と下院の両方の過半数を有することになった
共和党が、議会審査法(CRA)として知られる立法手段を用いて、バイデン政権末期に公布さ
れた規則を速やかに廃止する準備を整えていると見られています。

CRA は 1996 年に制定された連邦法で、連邦議会がまだ新しい連邦規則を見直し、廃止する
か否か決議することができます。1996 年からトランプ次期大統領の 1 期目が始まった 2017 年
までの間に、CRA が使われたのは 1 度だけでした。しかし 2017 年、共和党が上下両院の過
半数議席を有していた第 1 次トランプ政権初期には CRA は規則撤回の強力な手段となり、オ
バマ政権末期に出されたさまざまな規則を廃止するために成果を上げました。

現在、トランプ次期大統領は再び就任準備を進めており、共和党が上下両院を支配するた
め、今では古いとされている手段が新たに活用されます。本アラートでは、CRA と連邦規則へ
の予想される影響について勘案していきます。

議会審査法とは？

CRA は、1996 年に制定された中小企業規制執行公正法 (Small Business Regulatory
Enforcement Fairness Act) の一部であり、連邦議会が行政府の新規連邦規則を審査し、覆す
ことを可能とするために制定された米国連邦法です。CRA は、議会が規則、特に負担が大き
い、または議論の余地があるとみなされる規則を、一定のプロセスにより覆すことを定めたもの
です。その仕組みは以下の通りです：

- **政府機関の報告要件**: CRA は連邦政府機関に対し、新規則が発効する前に議会と政府説明責任局(GAO)に提出することを義務付けています。この報告書には、規則の条文、目的、経済的影響の見積もりが含まれます
- **議会の審査期間**: 議会は 60 立法日(議会が開かれている日のみ)という限られた枠の中で規則を検討し、それに対して行動を起こすかどうかを決定することができます
- **不承認決議**: 審査期間中、議会は「不承認決議」を可決し、規則を無効にすることができます。上下両院がこの決議を承認し、大統領が署名すれば、規則は無効となります
- **上院での迅速な審議**: 膠着状態を防ぐため、CRA は議事妨害(フィリバスター)の回避を含む上院での迅速な手続きを認めており、不承認決議は単純多数決で採決にかけられ、最終的に可決されます
- **規則の再発行禁止**: 規則が不承認となった場合、発行機関は議会からの明確な承認がない限り、実質的に同じ形で規則を再発行することはできません

不承認の共同決議を可決するには、上下両院の過半数の承認と大統領の署名を必要とするため、CRA は異なる政党が議会の両院とホワイトハウスを支配している場合にはめったに使用されません。別政党がそれぞれをコントロールしている場合には CRA 活用は困難で、選挙後、CRA は反対政党の前政権が出した規則を覆すために使われることが多くなっています。

CRA は政権交代期にどのように利用されるか？

CRA には「ルックバック」条項があり、新議会は前議会の最後の 60 立法日間に出版された規則を見直し、覆すことができます。この条項により、CRA は政権交代時、特に新政党がホワイトハウスと議会を統一支配する際に効力を強く発揮します。

ルックバック条項は、議会が「真夜中の規則」、つまり退任する政権の最後の数週間に出された規則の取り消しを狙い撃ちとする権限を与えるものです。新議会と大統領に、政権末期の規則を見直す機会を与えることで、CRA は、退陣する政権が発行した規則を取り消すための長い規則制定プロセスを必要とすることなく、速やかに覆すことを可能にしています。

バイデン政権時代に公布された規則のうち、CRA 撤回の対象となりうる規則はどれか？

CRA は、議会会期の最後の 60 日間に発行された規則は、次の議会で見直される可能性があると規定しています。議会日程に基づけば、2024 年 8 月初旬以降に発行されたバイデン政権時代に公布された規則は、次の議会で見直しの対象となることが予想されます。

バイデン政権時代に公布された主要な規則の多くは、バイデン政権の早期に施行されたため、CRA の「ルックバック」の期間から外れる可能性が高いでしょう。実際、バイデン政権は CRA の審査を阻止するために規則制定プロセスを早め、2024 年 4 月だけで 66 の「重要な」規則(すなわち CRA 廃止の対象となり得る規則)が行政機関により最終決定されました。

とはいえ、CRA の対象となる新規および申請中の政府規則はまだ数多くあります。[ジョージ・ワシントン大学の Columbian College of Arts & Sciences Regulatory Studies Center](#) が発表したレポートによると、2024 年 8 月 1 日以降にバイデン政権が最終決定した規則は 900 を超えます。

さらに、2024 年 11 月中旬の時点で、バイデンの代表的な立法成果であるインフレ抑制法を実施する規則を含め、まだ 40 以上の規則が規則制定過程にあり、この中で公布されたものは、CRA の下で精査されることは間違いありません。

CRA のもと、廃止が優先されそうな規則は？

以下の条件に 1 つ以上該当する規則は、廃止の対象となる傾向が高くなります：

前政権末期に発行された規則： 前政権のごく最後の数週間から数日の間に最終決定された規則は、CRA の下で廃止される可能性が高くなります

賛否両論がある、あるいは政治的にセンシティブな規則： 退任する政権の優先事項には沿うが、新政権や議会のイデオロギーや政策目標と沿わない規則は、格好の標的となりえます

高い経済コストまたはコンプライアンス・コストを伴う規則： 企業、産業、州政府に多大なコストを課す規則は、CRA の下で批判され、廃止される傾向があります

超党派の支持なしに発行された規則： 当局の権限で可決された規則、特に既存の法律の解釈に議論の余地がある規則は、より脆弱となります。この傾向は、[ローパー・ブライト対ライモン](#)ド事件における最高裁判決（連邦裁判所は当局の法令解釈を尊重しなければならないとする長年にわたるシェブロン判決を覆す）を受けて、特に顕著となっています

国民や利害関係者の支持が弱い規則： 業界団体や州政府など影響力のある利害関係者からの大きな反対に直面する規則や、国民の重要な支持を得られないと見なされる規則は、CRA の下で廃止される可能性が高くなります

トランプ次期大統領と共和党が広く批判しているバイデン政権時代の環境法関連の規則は、CRA のもとでは特に撤廃されやすいとみられており、以下のような例があります：

- 有害物質規則法 (TSCA) に基づき EPA が提案した高優先化学物やそれらを含む製品の使用を制限する「優先度の高い化学物質」に関する規則
- EPA の清潔な飲料水に関する鉛・銅規則の改正 (LCRI) は、10 年以内に鉛管を取り替えることを義務付けるもので、2024 年 10 月 8 日に最終決定されました。しかし、この規則は 2024 年 10 月 30 日まで連邦官報に掲載されなかったため、CRA に基づくクローバックの対象となります
- IRA の一部として 2024 年 11 月 18 日に最終決定された大気浄化法 (CAA) のメタン排出削減プログラム (MERP) における廃棄物排出料金の要件への準拠を促進するための EPA 規則。この規則は議会が指定した廃棄物排出基準値を超えるメタン排出量に年間課金を課し、徴収することを EPA に義務付けています

また議会共和党は、大統領選挙期間中にトランプ次期大統領の怒りを買った移民や移民労働者に関する規則や、職場や高等教育の場における多様性、公平性、包括性に関する規則の取り消しを追求する可能性が高いと見られています。

CRA を利用する上での課題

CRA の下では、議会は対象となる規則に関する決議をするためには 60 立法日しかないため、優先事項を慎重に選択しなければなりません。新議会は、差し迫った立法課題(会計年度の残りをカバーする政府資金法案の可決など)に対処しなければならないだけでなく、議会指導者たちは、共和党の代表的な立法優先課題(第 1 次トランプ政権時に制定された期限切れ間近の減税を延長・拡大する大規模な税制改革パッケージなど)を推進しようと躍起になるでしょう。このような優先事項の競合により、1 月には多数の CRA 決議を検討する時間があまりないという状況になる可能性もあります。

本稿の原文(英文)につきましては、[Trump 2.0: White House and Congressional Republicans Poised to Use the Congressional Review Act for Swift Regulatory Rollback](#) をご参照ください。

本稿の内容に関する連絡先

Aimee P. Ghosh

aimee.ghosh@pillsburylaw.com

Craig J. Saperstein

craig.saperstein@pillsburylaw.com

Jaria Martin

jaria.martin@pillsburylaw.com

Johnna Purcell

johnna.purcell@pillsburylaw.com

Jeffrey A. Knight

jeffrey.knight@pillsburylaw.com

Steve R. Brenner

steve.brenner@pillsburylaw.com

奈良房永（日本語版監修）

fusae.nara@pillsburylaw.com

東京オフィス連絡先

ジェフ・シュレップファー（日本語対応可）

jeff.schrepfer@pillsburylaw.com

サイモン・バレット

simon.barrett@pillsburylaw.com

松下 オリビア（日本語対応可）

olivia.matsushita@pillsburylaw.com

ニューヨークオフィス連絡先

秋山 真也

shinya.akiyama@pillsburylaw.com

Legal Wire 配信に関するお問い合わせ

田中里美

satomi.tanaka@pillsburylaw.com

This publication is issued periodically to keep Pillsbury Winthrop Shaw Pittman LLP clients and other interested parties informed of current legal developments that may affect or otherwise be of interest to them. The comments contained herein do not constitute legal opinion and should not be regarded as a substitute for legal advice.

© 2025 Pillsbury Winthrop Shaw Pittman LLP. All Rights Reserved.